

平成 29 年度企業局の概要

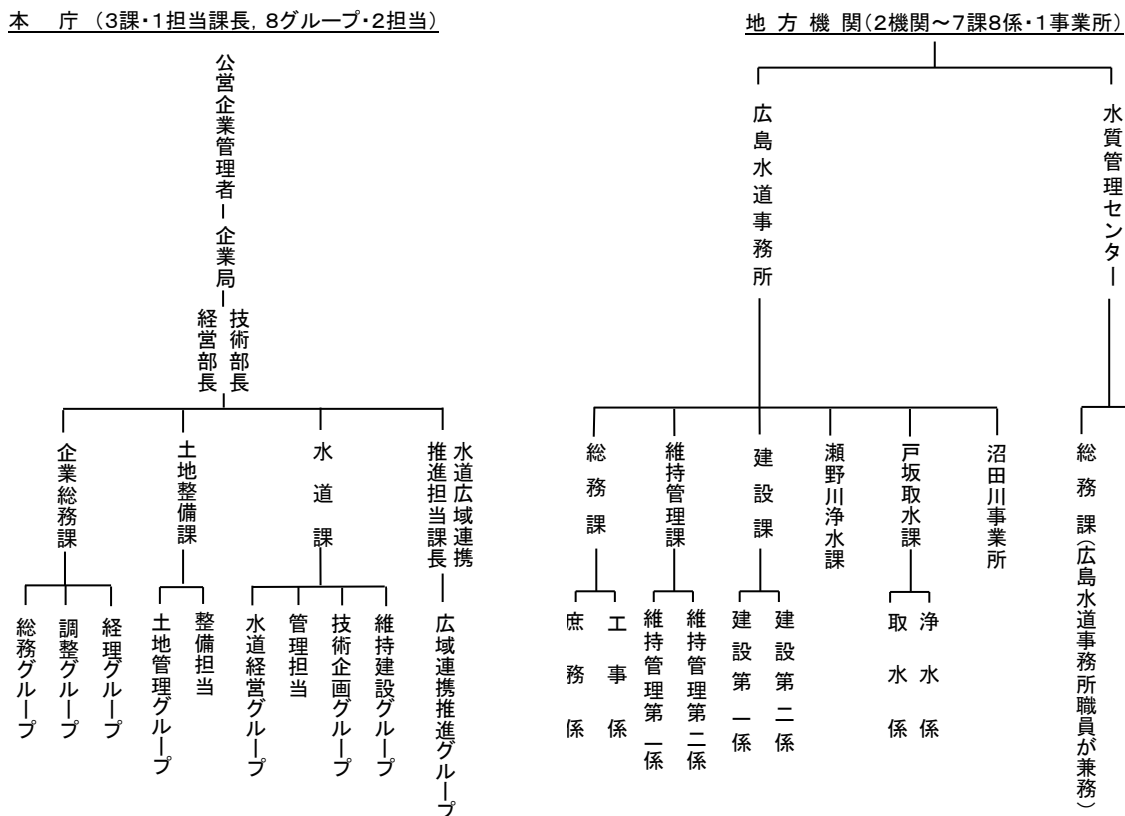
企業総務課

1	企業局の行政組織	1
2	平成 29 年度当初予算の概要	2
3	主要事業	
	(1) 本郷地区土地造成事業 (I 期造成事業)	3
	(2) 二期トンネル (海田・呉トンネル) 整備事業	5
	(3) 水道事業広域連携検討事業	7

1 企業局の行政組織

(平成29年4月1日現在)

(1) 組織図



(2) 職員現員表

(単位：人)

区分	現員							再任用職員	合計	派遣	職員総数
	行政職										
	事務	技術									
土木		電気	機械	化学	衛生	小計					
本庁	企業総務課	13		1		1		2	15	24	39
	土地整備課	5	3					3	8		8
	水道課	7	6	3	3	1		13	20		20
	水道広域連携推進担当	3	1		1			2	5		5
	小計	28	10	4	4	2	0	20	0	48	24
地方機関	広島水道事務所	8	16	25	3	1		45	2		55
	水質管理センター					2	1	3	1		4
	小計	8	16	25	3	3	1	48	3	0	59
合計	36	26	29	7	5	1	68	3	107	24	131

※ 公営企業管理者は除く。企業総務課には、経営部長及び技術部長を含む。

派遣の内訳

市町・民間派遣	竹原市	江田島市	㈱水みらい広島	合計
職員数(人)	1	1	22	24

職員数(現員)の推移

年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
企業局職員数(人)	153	146	142	143	144	145	139	144	141	139

2 平成29年度当初予算の概要

(単位：千円，%)

区 分		平成28年度 当初予算額A	平成29年度 当初予算額B	前年度当初比較		備 考	
				増 減 B-A	伸 率 B/A		
企 業 会 計	工業用水道 事業会計	収益的収入	2,905,179	2,822,582	△ 82,597	97.2	給水収益の減
		収益的支出	2,823,741	2,760,710	△ 63,031	97.8	委託料，減価償却費の減
		収支差引	81,438	61,872	△ 19,566		
	資本的収支	資本的収入	1,594,246	575,703	△ 1,018,543	36.1	企業債の減
		資本的支出	3,303,277	1,387,337	△ 1,915,940	42.0	
		うち建設工事費	2,800,479	869,538	△ 1,930,941	31.0	管路更新事業の減
		収支差引	△ 1,709,031	△ 811,634	897,397		
	支出予算額	6,127,018	4,148,047	△ 1,978,971	67.7		
	土地造成 事業会計	収益的収入	1,247,661	2,007,999	760,338	160.9	土地売却収益の増
		収益的支出	1,633,048	2,364,255	731,207	144.8	土地売却原価の増
		収支差引	△ 385,387	△ 356,256	29,131		
		資本的収入	11,659,700	6,771,000	△ 4,888,700	58.1	企業債の減
		資本的支出	11,411,700	6,856,004	△ 4,555,696	60.1	企業債償還金の減
		うち土地造成費	103,700	435,004	331,304	419.5	本郷地区造成費の増
		収支差引	248,000	△ 85,004	△ 333,004		
支出予算額	13,044,748	9,220,259	△ 3,824,489	70.7			
水道用水供 給事業会計	収益的収入	11,707,606	11,355,759	△ 351,847	97.0	給水収益の減	
	収益的支出	10,226,254	9,660,159	△ 566,095	94.5	委託料，修繕費， 資産除却の減	
	収支差引	1,481,352	1,695,600	214,248			
	資本的収入	557,992	1,899,180	1,341,188	340.4	企業債，補助金，出資金 の増	
	資本的支出	5,639,477	6,453,597	814,120	114.4		
	うち建設工事費	3,451,032	4,334,112	883,080	125.6	二期トンネル事業費の 増	
	収支差引	△ 5,081,485	△ 4,554,417	527,068			
支出予算額	15,865,731	16,113,756	248,025	101.6			
支出予算 計	収益的支出	14,683,043	14,785,124	102,081	100.7		
	資本的支出	20,354,454	14,696,938	△ 5,657,516	72.2		
	うち建設工事費	6,355,211	5,638,654	△ 716,557	88.7		
	計	35,037,497	29,482,062	△ 5,555,435	84.1		
一般会計	土木費	88,442	610,533	522,091	690.3	出資対象事業の増による 出資金の増	
支出予算総合計		35,125,939	30,092,595	△ 5,033,344	85.7		

3 主要事業

(1) 本郷地区土地造成事業（I期造成事業）

ア 目的

近年の景気回復を背景に県内の企業立地が好調に推移し、企業の立地ニーズに対応可能な企業用地が減少している状況を踏まえ、平成27年12月に事業化した、本郷地区土地造成事業（I期）について、平成32年12月の完成に向け、造成工事等に着手する。

イ 事業内容及び予算額

（単位：千円）

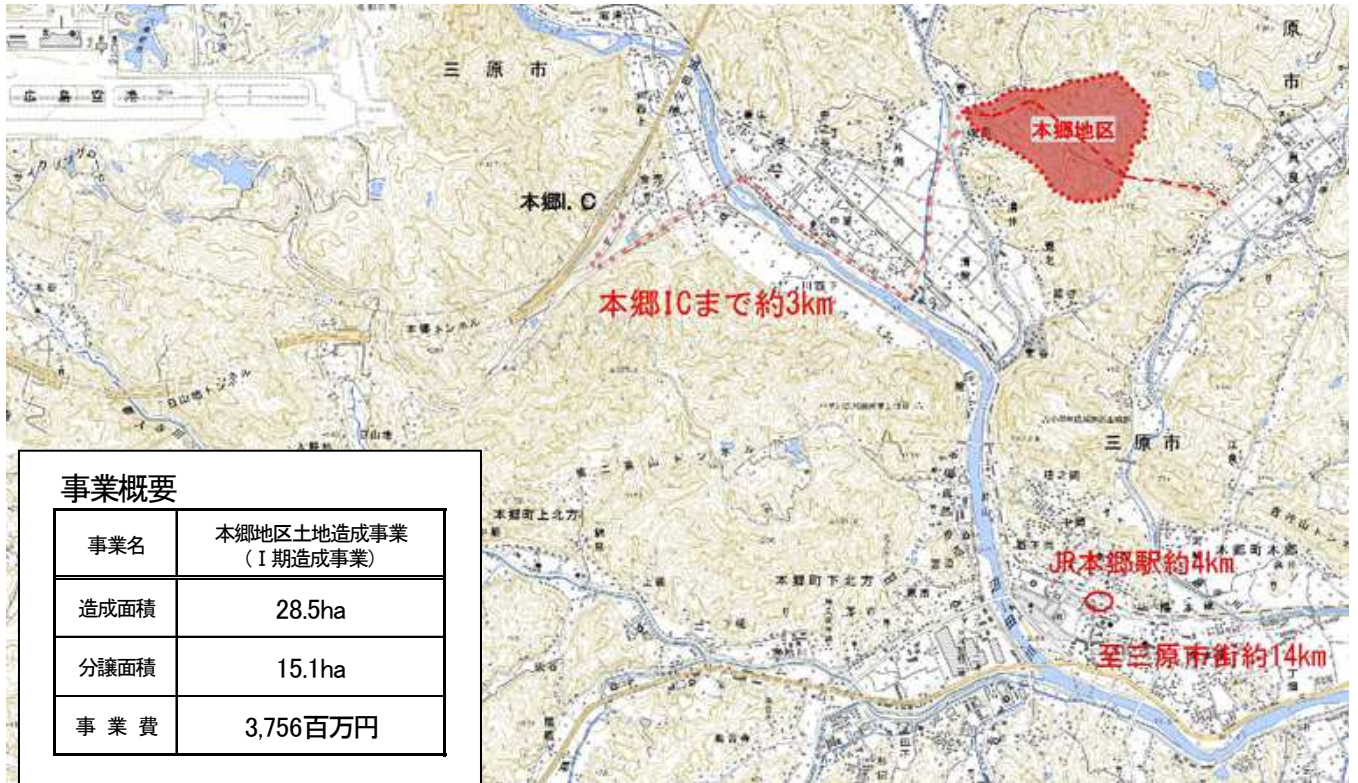
区分	内容	予算額
本郷地区土地造成事業（I期）	<ul style="list-style-type: none"> ・造成工事 （伐木、工事用道路整備） ・井戸等水質調査業務※ 	[債務:3,374,000] 350,000

※井戸等水質調査業務：造成工事による事業損失の資料とするための井戸等の水質、水量の調査

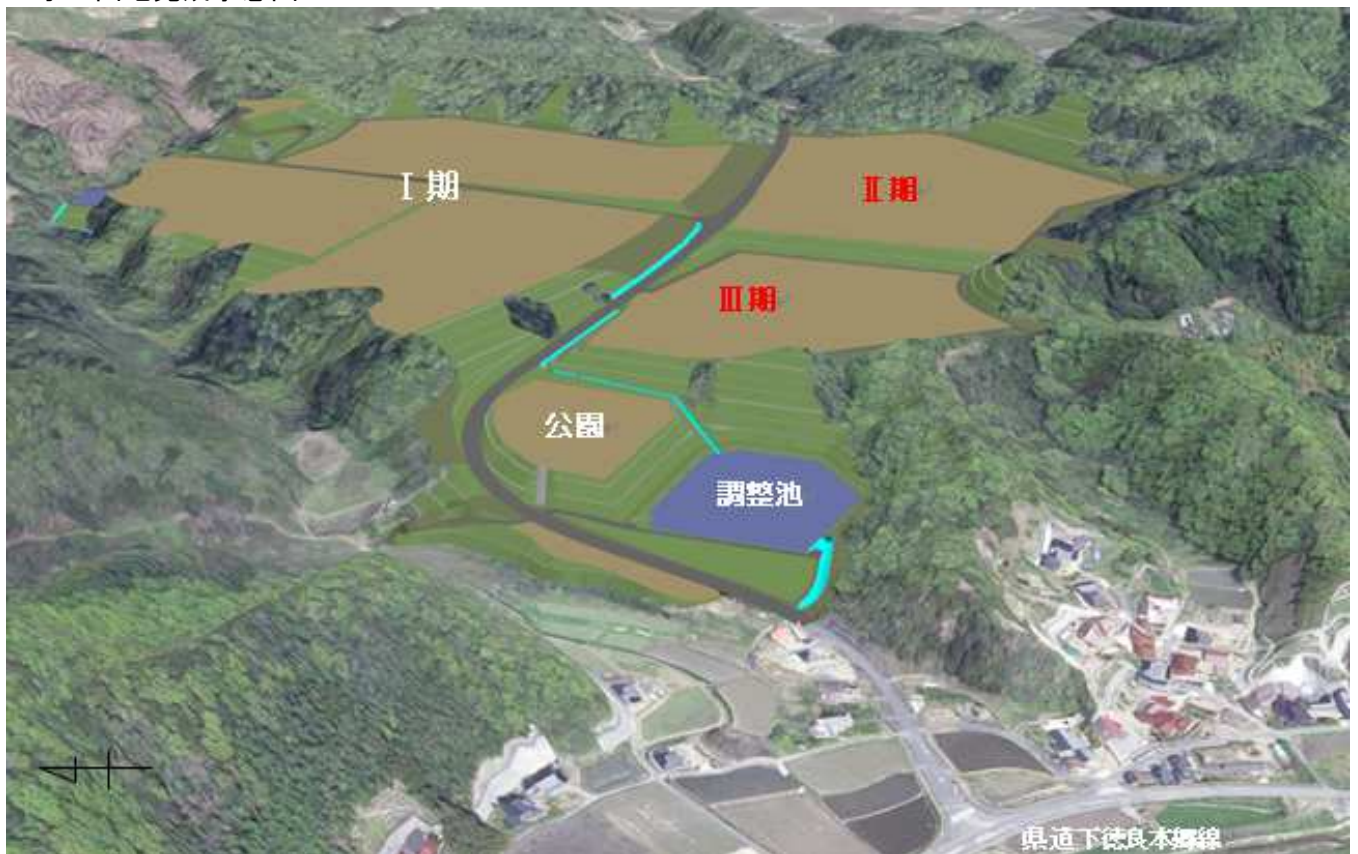
ウ スケジュール

H27	H28	H29	H30	H31	H32	備考	
	実施設計					H27.12～29.3:実施設計	
	許認可申請					H28.12:各種開発許認可申請 →H29.9:許認可	
		区域内上水道設計				H30.6～30.12:区域内上水道設計	
		公告～技術審査	造成工事			H30.1～32.9 造成工事（I期） ・造成工事 ・雨水排水工事 ・区域内上下水道工事 ・調整池等工事（三原市受託） ・県道改良工事（県土木受託）	
		井戸等水質調査業務				H29.6～33.3: 井戸等水質調査業務 （工事着手前～工事完了後）	
					確定測量	H32.9～32.12:確定測量～完成	
(事業費)	8	24	350	1,015	1,883	476	計 3,756(百万円)

工 本郷地区 位置図



才 団地完成予想図



(2) 二期トンネル（海田・呉トンネル）整備事業

ア 目的

平成18年8月に発生した送水トンネル崩落事故（戸坂系6号トンネル）を踏まえ、「広島県営水道の送水のあり方基本計画」（平成21年3月策定）に基づく県営水道送水ルート強化整備事業を実施し、災害・事故等に強い供給体制を構築する。

イ 事業内容及び予算額

（単位：千円）

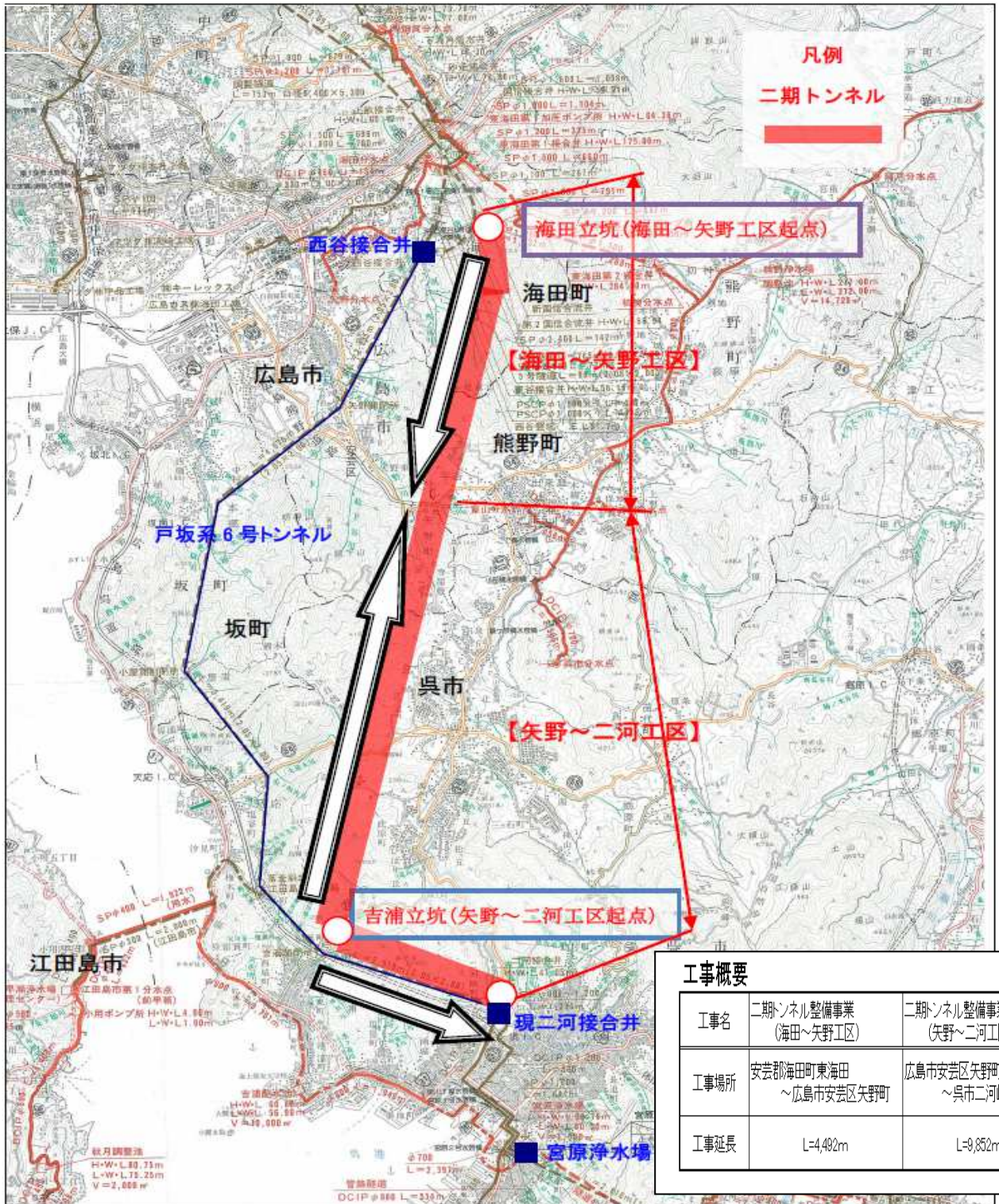
区分	内容	予算額
広島 水道 事業	二期トンネル （海田・呉トンネル）	[債務 290,000] 1,311,100

※ 水文調査：トンネル工事に伴う地下水等への影響調査

ウ スケジュール

H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	備考	
	地質調査, 用地測量, 設計												H22～23:概略設計 H23～24:基本設計 H23～26:地質調査等 H25～27:詳細設計	
					用地補償		事業損失補償						H27:用地補償 H29:事業損失補償	
						海田立坑進入路造成		水文調査等					H27～34:水文調査等 H27～28:海田立坑進入路造成 H28:トンネル本体工事発注 H33:完成	
								トンネル整備（1工区）					1工区 海田→矢野	
								トンネル整備（2工区）					2工区 吉浦→矢野 吉浦→二河	
(事業費)	10	19	16	102	88	70	92	1,311	3,264	3,264	1,893	1,327	30	計 11,486(百万円)

工 位置図



工事概要		
工事名	二期トンネル整備事業 (海田～矢野工区)	二期トンネル整備事業 (矢野～二河工区)
工事場所	安芸郡海田町東海田 ～広島市安芸区矢野町	広島市安芸区矢野町 ～呉市二河町
工事延長	L=4,492m	L=9,852m

地理院地図の一部を使用 (承認番号 平成 20 中復第 106 号)

(3) 水道事業広域連携検討事業

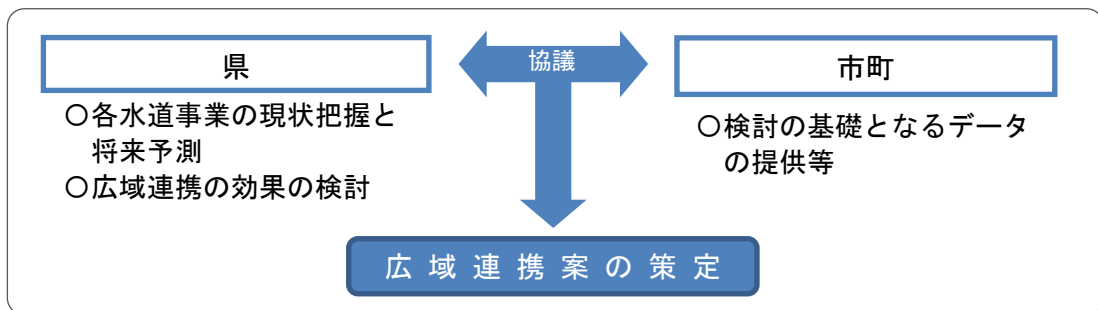
ア 目的

施設の老朽化、人口減少による料金収入の減などにより、今後、経営環境の悪化が見込まれる水道事業において、水道サービスの持続性を確保するため、県営水道事業及び市町水道事業の広域連携について検討する。

イ 事業内容及び予算額

県営水道事業及び市町水道事業の現状把握と将来予測をした上で、広域連携の範囲（県内全域、流域別等）や手法（事業統合、経営統合、管理の一元化、施設の共同化）を組み合わせ、効果などを比較検討し、広域連携案を策定する。

1 事業の実施体制



2 スケジュール

項目	平成 29 年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
広域連携案の策定	<div style="text-align: center;"> ● </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 5px;"> 中間まとめ 最終まとめ </div> <div style="margin-top: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> ← → → </div> <p style="text-align: center; margin-top: 5px;">各水道事業の現状把握と将来予測</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> ← → → </div> <p style="text-align: center; margin-top: 5px;">広域連携の効果の検討</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> ← → → </div> <p style="text-align: center; margin-top: 5px;">広域連携案の取りまとめ</p> </div>			
広域連携参画に向けての市町との調整・協議				

3 平成 29 年度予算額 9,498 千円（うち一般会計繰出 1/2）

- ・ 検討事業の実施に当たり、専門的知識や経験を有する事業者に支援業務を委託する。